

## 平成21年10月期 決算短信(非連結)

平成21年12月11日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 学情  
 コード番号 2301 URL <http://company.gakujo.ne.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役  
 定時株主総会開催予定日 平成22年1月22日  
 有価証券報告書提出予定日 平成22年1月25日

(氏名) 中井 清和  
 (氏名) 北野 信雄  
 配当支払開始予定日

TEL 06-6346-6830  
 平成22年1月25日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年10月期の業績(平成20年11月1日～平成21年10月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年10月期	2,098	△48.6	△309	—	△234	—	△280	—
20年10月期	4,079	△8.6	648	△37.2	653	△41.3	351	△45.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年10月期	△21.50	—	△5.3	△4.0	△14.7
20年10月期	25.00	—	6.0	9.8	15.9

(参考) 持分法投資損益 21年10月期 一百万円 20年10月期 一百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年10月期	5,432	4,907	90.3	385.49
20年10月期	6,412	5,610	87.5	419.53

(参考) 自己資本 21年10月期 4,907百万円 20年10月期 5,610百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年10月期	△353	801	△406	460
20年10月期	423	△39	△757	419

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年10月期	—	7.00	—	7.00	14.00	193	56.0	3.4
21年10月期	—	7.00	—	5.00	12.00	154	—	2.9
22年10月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		235.5	

## 3. 22年10月期の業績予想(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	907	△30.0	△22	—	40	—	16	—	1.31
通期	1,800	△14.2	△50	—	112	—	51	—	4.25

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年10月期 15,560,000株 20年10月期 15,560,000株
- ② 期末自己株式数 21年10月期 2,830,041株 20年10月期 2,187,700株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料の3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照下さい。なお、実際の業績は今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の概況

当事業年度におけるわが国経済は、平成20年秋から続いた世界同時不況の影響で、電機・自動車等の輸出産業を中心に東証一部上場企業の純損益総額が、平成21年3月期において7年ぶりに赤字に転落するなど大変厳しい状況で推移しました。しかしながら、平成22年3月期の第2四半期（4～9月）決算では、各社の徹底したコスト削減や販管費の見直し、合理化等の効果が徐々に表れたことにより採算の改善が進み、電機・自動車など一部業種が赤字となった以外は、金融を除く全産業の連結経常利益が、前年同期比60.8%減というところまでマイナス幅が縮小しました。今後につきましては、政府の景気対策効果もあり各社業績が上向きつつあり、企業の固定費削減も進んでいるため、平成22年3月通期では、前期比1.4%の経常増益となる見通しで、当初の9.1%の減益見通しから改善する見込みとなっています。

このような経済環境の中、雇用情勢につきましては依然として厳しい状況が続き、平成21年9月の全国有効求人倍率は0.43倍、完全失業率は5.3%という高水準で推移し、企業の採用意欲の冷え込みは想定以上に深度の深いものとなりました。

その結果、当事業年度における売上高は20億98百万円（前期比51.4%、予算比104.9%）、損益については、経常損失2億34百万円、当期純損失2億80百万円となりました。

#### ※《業績の上振れ要因》

売上高、経常利益等が上振れしました要因は、日本初の携帯電話によるモバイル特化型就職サイト「モバ就」の販売に注力したことと、「公的な人材採用支援分野」への進出による増注効果によるものです。

なお、当社の主たる事業である「就職情報事業」については、次のとおりであります。

#### ○就職情報事業

当事業年度における雇用情勢につきましては、全国の有効求人倍率が0.76倍（平成20年11月）から0.43倍（平成21年9月）まで低下し、求人意欲の減退が鮮明となる中で推移しました。

とりわけ平成22年3月卒業予定の大学生・大学院生を対象とした全国の民間企業の求人総数は前年の94万8,000人から72万5,000人へと23.5%減少し、学生の民間企業就職希望者数は前年の44万3,000人から44万7,000人へと0.9%増となり、その結果、大卒求人倍率は1.62倍（ワークス研究所：平成21年4月13日「第26回ワークス大卒求人倍率調査」）となるなど、前年の2.14倍から0.52ポイント低下しました。特に輸出産業を中心とした大手製造業では大幅な減少となり、堅調な採用を続けてきた金融業でも採用を手控える企業が大半となり、いわゆる「就職氷河期」へと変貌しました。

このような市場環境のもと、当社では、人材採用ニーズだけにとどまらず育成・研修分野、採用ツール分野、採用コンサルティング分野等、様々な企業ニーズに柔軟に対応し「顧客満足度向上」にフォーカスした営業活動に注力してまいりました。そのような中、新商品として市場投入しました「モバ就」につきましては、リリースより一年が経過し、学生からのアクセス数が前年比470%の成長率で推移するなど、高い支持を獲得することに成功し、採用媒体としての礎を築くという初年度の目標は達成することができました。一方、民間企業の採用意欲が減退する中、平成21年3月より「公的な人材採用支援分野」への進出というまったく新しい取り組みに挑戦しました結果、これまでに農林水産省の推進する「農村活性化人材育成派遣支援モデル事業―田舎で働き隊」や、経済産業省主催「地域連携型雇用情報提供事業―就職支援フェスタ」、中小企業庁（日本商工会議所）主管「合同就職説明会開催事業―大学施設等活用型」といった公的機関からの人材育成・就職支援事業等で約1億円弱の受託に成功しました。

しかしながら、上記のような重点商品への注力、新たな営業施策の投入等を行いましたが、市場環境の悪化を乗り越えるには至らず、当事業年度における就職情報事業全体の売上高は、19億12百万円（前期比51.3%）となりました。

#### ※《日本初の携帯電話によるモバイル特化型就職サイト「モバ就」の状況》

おかげさまをもちまして、弊社の戦略商品である「モバ就」は、発売以来2年目を迎えましたが、「ページビュー数：前年比470%」「モバイル経由のエントリー総数：前年比451%」「モバイル経由のセミナー予約数：前年比463%」「モバイル経由の会員登録数：前年比875%」（いずれも平成21年9月30日現在）という成長率となり、順調に推移しております。

② 次期の見通し

当社を取り巻く環境につきましては、景気後退局面の底打ちを感じさせる各種指標が現出しつつあり、企業業績も回復に向かう兆しが若干ながら見え始めたというものの、各企業の採用意欲の回復までは相当な時間を要すると予想しており、先行きは予断を許さない状況であると判断しております。

そのような中、当社では同業他社との差別化をより鮮明にするべく「モバイル特化型就職情報サービス“モバ就”」の拡販営業に全社一丸となって注力すると共に、新しい取組みである公的機関からの人材育成・就職支援事業の受託数量を増やし業績向上に邁進していく所存です。併せまして、引き続き大幅なコスト削減も推し進め、損益分岐点の改善を図り、高収益体質への回帰スピードをあげてまいります。

以上の結果、平成22年10月期の通期業績につきましては、売上高18億円、経常利益1億12百万円、当期純利益51百万円を予想しております。

なお、通期の配当金につきましては、1株につき10円00銭を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による資金の減少3億53百万円、投資活動による資金の増加8億1百万円、財務活動による資金の減少4億6百万円の結果、前事業年度末に比べて40百万円の増加となり、当事業年度末残高は4億60百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前当期純損失により、営業活動の結果減少した資金は3億53百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の取得による支出9億50百万円、無形固定資産等の取得による支出78百万円、定期預金の払戻による収入14億99百万円、投資有価証券の償還による収入3億円等により、投資活動の結果増加した資金は8億1百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

自己株式の取得による支出2億21百万円、配当金の支払1億85百万円により、財務活動の結果減少した資金は4億6百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年10月期	平成18年10月期	平成19年10月期	平成20年10月期	平成21年10月期
	年度	年度	年度	年度	年度
自己資本比率 (%)	85.2	84.5	86.7	87.5	90.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	506.4	309.5	108.8	80.3	70.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20,051.1	—	—	24,899.1	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※平成18年10月期、平成19年10月期、平成21年10月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、利払いが存在しないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の最大化に向け、将来の事業拡大に必要な不可欠な新規事業開発、人材育成などの成長投資を最優先とし、内部留保を確保いたします。成長のための内部留保を確保したあとの余剰資金につきましては、キャッシュ・フローの状態を勘案のうえ、可能な限り株主の皆様へ還元していく所存です。この基本方針に基づき、平成21年10月期の年間配当金については1株当たり12円00銭（中間配当7円00銭、期末配当5円00銭）とさせていただきます。また、次期につきましては、配当金は、年10円00銭（中間配当5円00銭、期末配当5円00銭）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 事業の特徴について

当社は就職情報事業及びその他を行っております。

当社は就職情報事業として、合同企業説明会（当社商品名「就職博」）の企画及び運営、就職情報誌等の媒体の発行、就職・転職サイト（当社商品名「学情ナビ」・「モバ就」及び「Re就活」・「はじめての転職」）の運営のほか、顧客が採用活動の一環として使用するダイレクトメールの制作・発送代行並びに電話代行等のアウトソーシング業務等を行っております。その中でも、合同企業説明会につきましては、動員学生数・参加企業数及び開催回数等の実績で業界のトップ・クラスにあり、平成21年10月期における当社の売上高の37.8%を占める主力商品であります。

当社では、今後とも、合同企業説明会を中心とする就職情報事業の顧客基盤の拡大を図るとともに、顧客ニーズの商品への反映や高付加価値商品の育成に積極的に取り組み、競争力の維持・向上に努める方針であります。就職情報業界における競争のさらなる激化、価格競争や競合企業による新商品の開発等が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

またその他として、SP（セールスプロモーション）と呼ばれる企業の販売促進ツールの企画・制作、マスメディア4媒体（テレビ、ラジオ、新聞、雑誌）広告の企画・制作及び取次ぎ、企業ホームページの企画・制作等を行っております。これらは、就職情報事業で開拓した顧客等との取引の中から付随して発生しているケースが多いことから、景気動向等の外部環境に加え、当社の就職情報事業の動向から影響を受ける可能性があります。

最近2事業年度の事業の種類別の売上高は以下のとおりであります。

事業の種類別の名称	第31期 自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日		第32期 自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日	
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
就職情報事業	3,730,898	91.5	1,912,727	91.2
新卒集合品 （就職博）	2,184,271 (1,697,224)	53.6 (41.6)	1,151,426 (793,191)	54.9 (37.8)
新卒個別品	758,066	18.6	557,236	26.6
中途採用商品	788,559	19.3	204,065	9.7
その他	348,791	8.5	185,705	8.8
合計	4,079,689	100.0	2,098,432	100.0

(注) 1. 上記金額に消費税等は含んでおりません。  
2. ( ) 内の数値は内数を記載しております。

② 事業環境について

当社の就職情報事業は新規学卒者定期採用向け商品が中心であり、これらの商品は平成21年10月期における当社の売上高の91.2%を占め、その多くは大学卒者の定期新規採用向けのものであります。

就職情報業界に対する需要は求職者と求人者の需給関係による影響を受けます。パートやアルバイトの増加等にみられる雇用形態の変化、通年採用や中途採用等の採用方法の多様化、少子化の進展、大学進学率の変化、景気変動に伴う企業の採用動向等のさまざまな要因により上記の需給関係は変動しますが、その結果、当社の事業活動や業績に影響が及ぶ可能性があります。

③ 個人情報の管理について

当社は、事業の性格上、就職活動を行う新規学卒者及び第2新卒者の住所、氏名、連絡先等の収集を必要としますが、当社ではこれらの個人情報等を企画部情報システムチームにて厳重に管理しております。

当社は個人情報の収集とその利用に対する公的規制及び社会の関心の高さに対応し、取引先、大学就職部担当職員等の関係者、学生の各方面からの信頼性を一層高め、質の高いサービスを提供するため、経済産業省の外郭団体である「財団法人日本情報処理開発協会」が付与する「プライバシーマーク」の認定を平成10年より受けております。当社は就職情報業界において「プライバシーマーク」が認定された第1号であり、厳しい審査基準を維持できるよう「個人情報」の保持・管理に関して全社を挙げて取り組んでおります。

当社では上記のとおり、個人情報等の管理について細心の注意を心掛けておりますが、当社において何らかの理由により個人情報等の漏洩が生じた場合には、当社の顧客等に対する信頼の著しい低下等により、当社の事業展開に影響が及ぶ可能性があります。

④ 業績の季節的変動について

当社の主要事業である就職情報事業、その中でも、新規学卒者定期採用向けの商品については、企業の新規学卒者採用活動が活発に行われる11月から5月頃に売上が集中するため、当社の売上高は上半期に偏重する傾向があります。また、営業費用は売上高ほど上半期に集中しないため、利益の偏重はより顕著になる傾向があります。

最近2事業年度の上半期及び下半期の売上高と構成比は以下のとおりであります。

	第31期 自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日			第32期 自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
売上高(千円)	2,361,455	1,718,234	4,079,689	1,295,436	802,996	2,098,432
構成比(%)	57.9	42.1	100.0	61.7	38.3	100.0
売上総利益(千円)	1,383,634	966,995	2,350,630	694,983	376,850	1,071,833
構成比(%)	58.9	41.1	100.0	64.8	35.2	100.0
営業利益又は営業損失 (△)(千円)	567,897	80,657	648,554	△37,280	△271,796	△309,076
構成比(%)	87.6	12.4	100.0	△12.1	87.9	100.0
経常利益又は経常損失 (△)(千円)	554,847	98,460	653,307	△618	△234,379	△234,997
構成比(%)	84.9	15.1	100.0	0.3	99.7	100.0

(注) 売上高に消費税等は含んでおりません。

⑤ 法的規制等について

(1) 就職問題懇談会の申合せ及び日本経済団体連合会の倫理憲章等について

当社の就職情報事業は、現在のところ直接の法的規制等は受けておりませんが、国公立の大学、短期大学及び高等専門学校で構成する就職問題懇談会による「大学、短期大学及び高等専門学校卒業予定者にかかる就職について」の申合せ、日本経済団体連合会による「新規学卒者の採用・選考に関する企業の倫理憲章」等、学校や企業の団体による申合せ等は、当社が事業活動を行う上で考慮すべき事項であると考えております。また、当社を含む就職情報事業主要企業11社が加盟する「日本就職情報出版懇話会」では、大学就職関係担当者等との協議等を通年で行っており、加盟各社は上記の申合せ等を尊重した上での情報提供を行うことを遵守しております。

これまでに、法的規制や上記の申合せ等の変化が当社の事業活動に大きな影響を与えた事実はありませんが、今後、これらが大きく変化した場合には当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 許認可事業について

当社は、有料職業紹介事業及び労働者派遣事業を展開しており、職業安定法第30条第1項及び労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律第5条1項の許可を厚生労働大臣より受けております。

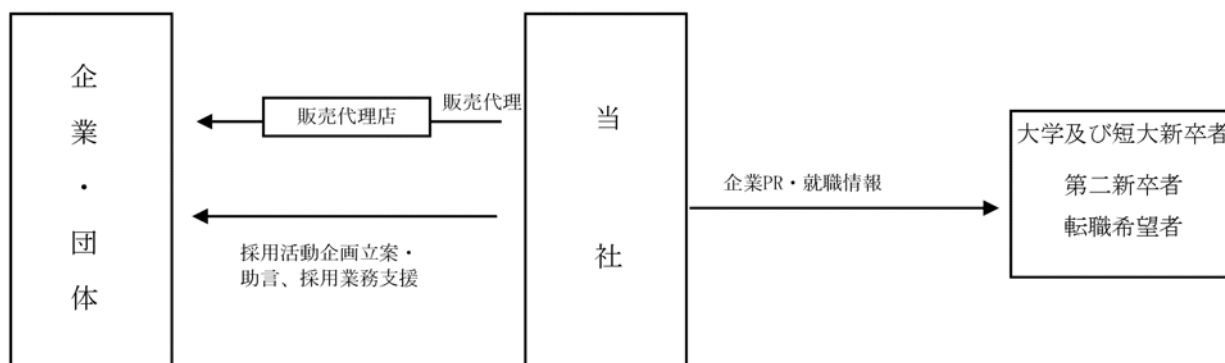
① 職業安定法 厚生労働大臣許可 27-ユ-020148

② 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律  
厚生労働大臣許可 般27-020410

職業安定法に基づく厚生労働大臣許可の有効期限は平成23年5月31日までであり、その更新についての障害は、現状においては、認識しておりません。労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律に基づく厚生労働大臣許可の有効期限は平成22年7月31日であり、その更新についての障害は、現状においては、認識しておりません。

今後、これらの関係法規が改廃された場合や新たな法的規制が設けられた場合には、当社の事業に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「私達は、仕事を通して社会のお役に立つ企業づくりを目指します。」という基本理念のもと、総合就職情報企業として“きめ細かいサービス”“質の高い情報”をタイムリーに提供できるよう全社一丸となり日々研鑽を続けております。また、事業の展開にあたりましては、以下を基本方針としております。

- ・新卒採用情報から中途採用情報までの一貫した総合就職情報企業を目指す。
- ・新規顧客の開拓と新商品の開発により売上・利益の拡大を目指す。
- ・人員の増強並びに拠点の拡充を図り、成長のスピードを加速させる。
- ・サービス・商品・営業手法のすべてにおいてニーズを先取りした差別化戦略を実行する。
- ・組織の効率を高め、意思の伝達及び業務の迅速化を図る。
- ・社会からの信頼や尊敬を集め、上場企業にふさわしい企業であり続けるべくコーポレート・ガバナンス及びコンプライアンス体制の強化を図る。

また、社会そして市場から信頼される企業であり続けることを目指して、経営基盤のさらなる安定を図り、かつ経営効率を一層高めていくよう努力を続けてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、必要な内部留保を確保するとともに、安定した配当（配当性向25%以上）を継続するため、ROE（株主資本当期純利益率）20%以上を経営指標の目標としております。その達成に向けて、収益性の高い商品の開発・販売にこだわるとともに、より一層の業務効率化により経費の圧縮を図るなどの取り組みを行っております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

今後人材採用市場は、我が国の少子化に伴う「若年労働力不足」という構造的問題により、拡大基調をたどると予想しております。しかしながら、短期的には景気循環や不特定要因に伴う一時的な人材需要の減少等が発生し、業績に影響を与える可能性があります。したがって、不況期にあつては業界内での競争も過熱化することは避けられず、それらの競争に備え中期的には前述の基本方針に基づき、差別化戦略を推し進め高収益・高付加価値企業となるべく、就職情報事業での競争力並びに商品力強化に努める所存であります。とりわけ昨年秋からの景気後退局面においては、民間企業の採用意欲が減少し雇用環境が悪化する中、政府による様々な雇用対策が実施されることとなり、当社としては初めて公的機関からの「人材育成・就職支援事業」の受注活動に取組みました。その結果、長年に渡る就職支援実績及び企画力が評価され、累計で約1億円弱の受託に成功しました。今後中期的に「公的人材育成・就職支援分野」を民間需要減退期における重要な収益分野と位置づけ、官民両者への営業体制を構築し本格的な営業活動を展開することにより、収益構造を戦略的に変革し、より同業他社との差別化を鮮明にしていく方針であります。併せて商品面では、時代のニーズに先駆け市場投入しました携帯電話による「モバイル特化型就職情報サイト“モバ就”」を収益の柱に育てるべく人材、資金等の経営資源を集中的に投下し“モバ就”を基点とした新サービスを次々に開発・展開し飛躍的に業績の向上を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

景気後退に伴う雇用情勢の悪化は、2009年7月に完全失業率が史上最悪の数字を更新し、その後も低い水準で推移するなど、本格回復にはやや時間がかかると見込んでおります。そのような状況の中、多様化する採用ニーズに対応し、かつ利益体質を改善するため、以下の課題を克服することが重要であると認識しております。

- ①「モバイル特化型就職情報サイト“モバ就”」の販売強化並びに新サービスの開発
- ②「公的人材育成・就職支援分野」への営業強化
- ③首都圏営業力の増強及び取引先数の増加
- ④人材確保と若手営業社員の早期戦力化
- ⑤適正利益を意識した販売活動の実践並びに徹底したコスト削減

これらの課題を克服するため、社員一人一人の「スキル向上」、「意識改革」、「柔軟な対応力」等、専門性を有したクオリティの高い優秀な人材を育成することが必要不可欠であり、その実現のため社員教育・研修の充実に努めてまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,696,066	2,244,675
受取手形	3,620	6,539
売掛金	512,485	338,849
未成制作費	※ 20,792	※ 13,440
前払費用	54,749	30,182
未収消費税等	—	43,868
未収還付法人税等	—	126,636
繰延税金資産	49,202	18,666
その他	5,197	5,427
貸倒引当金	△8,508	△61
流動資産合計	4,333,605	2,828,224
固定資産		
有形固定資産		
建物	668,044	676,157
減価償却累計額	△180,986	△204,999
建物(純額)	487,058	471,157
構築物	6,159	6,159
減価償却累計額	△3,789	△4,126
構築物(純額)	2,370	2,033
機械及び装置	3,428	3,428
減価償却累計額	△2,109	△2,296
機械及び装置(純額)	1,319	1,131
工具、器具及び備品	86,477	87,396
減価償却累計額	△52,735	△63,936
工具、器具及び備品(純額)	33,741	23,460
土地	526,457	526,457
有形固定資産合計	1,050,946	1,024,240
無形固定資産		
ソフトウェア	209,329	180,849
電話加入権	6,505	6,505
無形固定資産合計	215,834	187,355
投資その他の資産		
投資有価証券	437,172	1,056,997
繰延税金資産	181,653	187,633
差入保証金	108,677	78,266
その他	90,623	78,786
貸倒引当金	△6,500	△8,849
投資その他の資産合計	811,626	1,392,833
固定資産合計	2,078,407	2,604,428
資産合計	6,412,013	5,432,653

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	140,589	106,973
未払金	96,343	37,261
未払費用	11,400	44,437
未払法人税等	54,433	—
未払消費税等	3,792	—
前受金	6,732	5,377
預り金	7,890	4,991
前受収益	4,197	4,062
賞与引当金	91,500	—
流動負債合計	416,880	203,104
固定負債		
長期未払金	333,107	270,696
退職給付引当金	29,296	27,601
長期預り保証金	22,595	23,941
固定負債合計	384,998	322,239
負債合計	801,879	525,343
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金		
資本準備金	817,100	817,100
その他資本剰余金	844,226	844,226
資本剰余金合計	1,661,326	1,661,326
利益剰余金		
利益準備金	8,455	8,455
その他利益剰余金		
別途積立金	1,800,000	1,800,000
繰越利益剰余金	1,772,406	1,307,423
利益剰余金合計	3,580,861	3,115,878
自己株式	△1,126,777	△1,346,367
株主資本合計	5,615,410	4,930,837
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,276	△23,527
評価・換算差額等合計	△5,276	△23,527
純資産合計	5,610,134	4,907,310
負債純資産合計	6,412,013	5,432,653

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
売上高	4,079,689	2,098,432
売上原価	1,729,059	1,026,599
売上総利益	2,350,630	1,071,833
販売費及び一般管理費		
販売促進費	113,566	55,844
役員報酬	111,181	76,171
給料及び手当	675,843	638,551
賞与	90,344	76,290
賞与引当金繰入額	89,500	—
退職給付費用	32,647	13,724
福利厚生費	117,110	92,508
旅費及び交通費	55,147	42,529
通信費	24,860	20,499
事務用消耗品費	25,529	12,406
支払手数料	61,279	48,329
賃借料	108,357	101,130
減価償却費	70,216	85,442
貸倒引当金繰入額	450	—
その他	126,038	117,480
販売費及び一般管理費合計	1,702,075	1,380,909
営業利益又は営業損失(△)	648,554	△309,076
営業外収益		
受取利息	22,398	20,822
有価証券利息	2,988	6,766
受取配当金	3,853	1,082
受取家賃	55,523	48,230
その他	5,164	12,330
営業外収益合計	89,929	89,231
営業外費用		
貸貸資産原価	12,522	11,964
金銭の信託運用損	64,204	—
自己株式買付手数料	3,946	1,998
その他	4,502	1,189
営業外費用合計	85,176	15,152
経常利益又は経常損失(△)	653,307	△234,997

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	7,959	—
特別利益合計	7,959	—
特別損失		
固定資産除却損	※1 176	—
固定資産売却損	※2 7,050	—
投資有価証券評価損	41,773	—
特別損失合計	49,000	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	612,265	△234,997
法人税、住民税及び事業税	269,470	6,409
法人税等調整額	△8,829	38,879
法人税等合計	260,641	45,289
当期純利益又は当期純損失(△)	351,624	△280,286

売上原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 人件費		43,089		39,203	3.8
II 経費					
発送費	352,291		182,751		
会場費	302,876		178,105		
放送・掲載費	334,456		148,570		
印刷費	146,560		102,318		
その他	549,784	1,685,970	375,649	987,395	96.2
売上原価合計		1,729,059		1,026,599	100.0

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,500,000	1,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,500,000	1,500,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	817,100	817,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	817,100	817,100
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	844,226	844,226
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	844,226	844,226
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	8,455	8,455
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,455	8,455
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,800,000	1,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,800,000	1,800,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,636,298	1,772,406
当期変動額		
剰余金の配当	△215,516	△184,696
当期純利益又は当期純損失(△)	351,624	△280,286
当期変動額合計	136,108	△464,983
当期末残高	1,772,406	1,307,423

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△586,010	△1,126,777
当期変動額		
自己株式の取得	△540,767	△219,589
当期変動額合計	△540,767	△219,589
当期末残高	△1,126,777	△1,346,367
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,020,069	5,615,410
当期変動額		
剰余金の配当	△215,516	△184,696
当期純利益又は当期純損失(△)	351,624	△280,286
自己株式の取得	△540,767	△219,589
当期変動額合計	△404,658	△684,572
当期末残高	5,615,410	4,930,837
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5,583	△5,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	306	△18,250
当期変動額合計	306	△18,250
当期末残高	△5,276	△23,527
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△5,583	△5,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	306	△18,250
当期変動額合計	306	△18,250
当期末残高	△5,276	△23,527
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,014,485	5,610,134
当期変動額		
剰余金の配当	△215,516	△184,696
当期純利益又は当期純損失(△)	351,624	△280,286
自己株式の取得	△540,767	△219,589
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	306	△18,250
当期変動額合計	△404,351	△702,823
当期末残高	5,610,134	4,907,310

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	612,265	△234,997
減価償却費	78,414	93,098
賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,676	△91,500
退職給付引当金の増減額(△は減少)	40,162	△1,694
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△343,747	—
受取利息及び受取配当金	△29,240	△28,671
支払利息	17	—
金銭の信託運用損	64,204	—
投資有価証券評価損益(△は益)	41,773	—
売上債権の増減額(△は増加)	31,132	168,867
仕入債務の増減額(△は減少)	△30,808	△33,616
長期末払金の増減額(△は減少)	333,107	△62,411
その他	5,685	6,122
小計	781,290	△184,802
利息及び配当金の受取額	30,082	25,760
利息の支払額	△17	—
法人税等の支払額	△388,072	△194,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	423,281	△353,797
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	1,499,764
有形固定資産の取得による支出	△11,503	△9,032
有形固定資産の売却による収入	16,817	—
無形固定資産の取得による支出	△76,179	△69,952
金銭の信託の解約による収入	235,862	—
投資有価証券の取得による支出	△201,291	△950,324
投資有価証券の償還による収入	—	300,000
差入保証金の払込による支出	△2,758	△236
差入保証金の回収による収入	—	30,647
その他	—	710
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,053	801,575
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△544,714	△221,588
配当金の支払額	△213,084	△185,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	△757,798	△406,905
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△373,570	40,872
現金及び現金同等物の期首残高	792,988	419,417
現金及び現金同等物の期末残高	419,417	460,290



継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、建物の主な耐用年数は15~38年であります。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 (賞与支給対象期間の変更) 当事業年度中に賃金規定を改定したことにより、賞与の支給対象期間を従来の6月1日から11月30日までおよび12月1日から5月31日までから、5月1日から10月31日までおよび11月1日から4月30日までに変更しております。 この変更により、従来、賞与支給見込額の当事業年度の負担額については「賞与引当金」として計上していましたが、当事業年度より「未払費用」として計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当期末に発生していると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づいて計上していましたが、平成20年1月25日開催の定時株主総会において、役員の退職慰労金制度の廃止及び退職慰労金打切り支給を決議したことに伴い、役員退職慰労引当金333,107千円は長期未払金に振替えております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金  同左</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準摘要指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この適用による損益への影響は軽微であります。</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理  同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
※ 未成制作費 出版物の制作等の制作途中にあるもので、すでに、制作等の終了した工程に係る費用の支出額及び支払の確定した金額であります。	※ 未成制作費  同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)					
※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">176千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">176千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	176千円	計	176千円	_____	
工具、器具及び備品	176千円					
計	176千円					
※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,779千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,271千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">7,050千円</td> </tr> </table>	建物	3,779千円	土地	3,271千円		計
建物	3,779千円					
土地	3,271千円					
計	7,050千円					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	15,560,000	—	—	15,560,000
合計	15,560,000	—	—	15,560,000
自己株式				
普通株式(注)	1,048,300	1,139,400	—	2,187,700
合計	1,048,300	1,139,400	—	2,187,700

(注) 自己株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年1月25日 定時株主総会	普通株式	116,093	8	平成19年10月31日	平成20年1月28日
平成20年6月13日 取締役会	普通株式	99,422	7	平成20年4月30日	平成20年7月7日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり決議しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年1月23日 定時株主総会	普通株式	93,606	利益剰余金	7	平成20年10月31日	平成21年1月26日

当事業年度（自平成20年11月1日 至平成21年10月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	15,560,000	—	—	15,560,000
合計	15,560,000	—	—	15,560,000
自己株式				
普通株式（注）	2,187,700	642,341	—	2,830,041
合計	2,187,700	642,341	—	2,830,041

(注) 自己株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得642,200株及び単元未満株式の買取請求による取得141株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年1月23日 定時株主総会	普通株式	93,606	7	平成20年10月31日	平成21年1月26日
平成21年6月11日 取締役会	普通株式	91,090	7	平成21年4月30日	平成21年7月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年1月22日 定時株主総会	普通株式	63,649	利益剰余金	5	平成21年10月31日	平成22年1月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の 期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関 係  <p style="text-align: right;">(平成20年10月31日現在)</p> 現金及び預金勘定 3,696,066千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 3,276,649千円 現金及び現金同等物 <u>419,417千円</u>	キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の 期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関 係  <p style="text-align: right;">(平成21年10月31日現在)</p> 現金及び預金勘定 2,244,675千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 1,784,384千円 現金及び現金同等物 <u>460,290千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取引 重要性のあるリース取引はありませんので、記載を省略 しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取引  同左

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成20年10月31日)			当事業年度(平成21年10月31日)		
		取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	792	1,200	408	47,482	50,484	3,001
	(2) 債券	—	—	—	299,714	300,740	1,025
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	792	1,200	408	347,197	351,224	4,027
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	41,355	41,128	△227	1,010	977	△33
	(2) 債券	401,942	392,878	△9,064	748,281	702,830	△45,451
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	443,298	434,006	△9,292	749,291	703,807	△45,484
合計		444,090	435,206	△8,883	1,096,489	1,055,031	△41,457

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
64	—	89

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前事業年度(平成20年10月31日)	当事業年度(平成21年10月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,965	1,965

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後における償還予定額

区分	前事業年度(平成20年10月31日)				当事業年度(平成21年10月31日)			
	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券	—	95,258	99,160	—	—	527,500	275,730	100,640

## (デリバティブ取引関係)

前事業年度（自平成19年11月1日 至平成20年10月31日）及び当事業年度（自平成20年11月1日 至平成21年10月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## (ストック・オプション等関係)

前事業年度（自平成19年11月1日 至平成20年10月31日）及び当事業年度（自平成20年11月1日 至平成21年10月31日）

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、主として適格退職年金制度を採用しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
退職給付債務（千円）	△112,460	△115,483
年金資産（千円）	83,164	87,882
退職給付引当金（千円）	△29,296	27,601

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
勤務費用（千円）	3,899	22,060
年金資産増減額（千円）	30,133	△7,690
その他（千円）	86	74
退職給付費用（千円）	34,119	14,444



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	37,149	—
未払費用	—	18,041
未払事業税	5,124	—
税務上の繰越欠損金	—	8,586
その他	6,929	431
合計	49,202	27,060
繰延税金負債 (流動)		
未収事業税	—	△8,393
合計	—	△8,393
繰延税金資産の純額	49,202	18,666
繰延税金資産 (固定)		
税務上の繰越欠損金	—	157,521
退職給付引当金	11,894	11,206
長期未払金	135,241	109,902
その他有価証券評価差額金	3,606	17,930
その他	30,910	23,964
小計	181,653	320,525
評価性引当額	—	△132,891
繰延税金資産の純額 (固定)	181,653	187,633

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		
法定実効税率		40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		△0.7%
住民税均等割		△3.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.1%
評価性引当額		△56.6%
その他		1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		△19.3%

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日) 及び当事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
1株当たり純資産額 419円53銭	1株当たり純資産額 385円49銭
1株当たり当期純利益 25円00銭	1株当たり当期純損失 21円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の発行等がなく潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の発行等がなく潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	351,624	△280,286
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	351,624	△280,286
期中平均株式数 (株)	14,064,782	13,036,899

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)及び当事業年度(自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)

該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

- ・ 新任監査役候補  
監査役 酒井 治
- ・ 退任予定監査役  
監査役 土屋典重

#### ③ 就任予定日

平成22年1月22日